

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	高齢者支援事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	高齢福祉室	事業名	介護予防サービス計画等作成事業
事業概要				
介護予防サービス計画等作成				
活動実績				
平成31年4月に地域包括支援センターの直営は基幹型(高齢福祉室)のみとなり、サービス計画策定は終了した。委託型包括支援センターの後方支援として、対応困難、緊急対応ケース等のケアプラン作成が生じた場合に備えて、高齢福祉室を指定介護予防支援事業者として登録しているが、実績はなし。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	0	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
				継続

2	所管室課	高齢福祉室	事業名	高齢者虐待対応短期入所生活介護事業
事業概要				
高齢者虐待対応短期入所生活介護				
活動実績				
高齢者に対する虐待を防止し、高齢者の自己決定の尊重と権利擁護を図る。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	0	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		介護保険の要介護認定等を受けていない者等で、高齢者虐待により居宅生活が困難となった高齢者が、安心安全な生活の再構築を図るために短期間、養護老人ホームに避難するセーフティネット事業であるため、緊急対応時に備え、継続する必要がある。		継続

3	所管室課	高齢福祉室	事業名	在宅福祉サービス事業
事業概要				
高齢者日常生活用具給付等、緊急通報システム、高齢者寝具乾燥消毒サービス、配食サービス、高齢者訪問理美容サービス、高齢者支援事業者との連携による見守り、高齢者家具転倒防止器具設置助成				
活動実績				
配食サービスや日常生活用具の給付を行い、高齢者の福祉の増進を行った。また、地域事業者との連携により、高齢者の見守り体制を整えた。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	51,648	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 ■ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	99.8	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		(1) 高齢者日常生活用具給付等・決算額 3,254,802円 ・高齢者電話 4件・電磁調理器 32件・火災警報器 2件・老電以外の決算額 856,775円・老電基本料金件数 1,164件・老電年度末設置台数 94台 ・老電決算額 2,398,027円 (2) 緊急通報システム・決算額 12,604,973円・給付件数 167件・年度末設置数 1,571台 (3) 高齢者寝具乾燥消毒サービス ・決算額 4,834,140円・延実施件数 2,309件・当日辞退件数 133件 (4) 配食サービス ・決算額 30,669,892円・総件数67,415件・延利用者数 4,172人・検便実施件数 404件 (5) 高齢者訪問理美容サービス・決算額 16,000円・延利用件数 16件 (6) 高齢者支援事業者との連携による見守り・決算額 202,950円 ・年度末協力事業者数 634事業者 (7) 高齢者家具転倒防止器具設置助成・決算額 10,000円・助成件数 2件		継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	高齢者支援事業	所管部局	福祉部

4	所管室課	高齢福祉室	事業名	診断料助成事業
事業概要				
診断料助成				
活動実績				
(1)助成件数 ・平成30年度 586件 ・令和元年度 390件 ・令和2年度 363件 (2)助成額 ・平成30年度 8,892,999円 ・令和元年度 7,382,269円 ・令和2年度 5,617,332円		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	5,618	
		一般財源の比率 (%)	100.0	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続可能な事業の構築が課題である。
継続				

5	所管室課	高齢福祉室	事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業(地域包括支援センター・財産)
事業概要				
千里ニュータウンプラザ施設管理				
活動実績				
桃山台・竹見台地域包括支援センターが設置されている、千里ニュータウンプラザの公有財産購入に伴う支出。		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	7,989	
		一般財源の比率 (%)	100.0	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
継続				

6	所管室課	高齢福祉室	事業名	通いの場補助事業
事業概要				
通いの場補助				
活動実績				
介護予防又は生活支援を要する高齢者に柔軟できめ細やかな日帰り介護サービスを提供する者に対して、補助金を交付した。 ・街かどデイハウス運営団体数 7団体 ・街かどデイハウス延利用者数 8,599人		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	22,793	
		一般財源の比率 (%)	100.0	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		街かどデイハウスの運営スタッフが高齢になっており、次の担い手が不足している。
継続				

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	高齢者支援事業	所管部局	福祉部

7	所管室課	高齢福祉室	事業名	福祉クーポン券交付事業
事業概要				
通院困難者タクシークーポン券、はり・きゅう・マッサージクーポン券				
活動実績				
高齢者に通院困難者タクシークーポン券を交付することで、通院の利便性向上を図った。また、高齢者の健康保持のため、はり・きゅう・マッサージクーポン券を交付した。				
(1)通院困難者タクシークーポン券 ・決算額 5,902,753円 ・交付枚数 20,160枚 ・延使用枚数 7,505枚 ・交付者数 840人 ・クーポン券使用事業者数 83事業者 (2)はり・きゅう・マッサージクーポン券 ・決算額 1,597,205円 ・交付枚数 1,638枚 ・延使用枚数 794枚 ・交付者数 305人 ・実利用者数 167人 ・登録施術所 ・クーポン券使用施術所 56か所				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	7,500	※課題があるものは■ <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率 (%)	99.9	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		交付枚数に比べて延使用枚数が少ないが、コロナ禍が影響していると思われる。		継続

8	所管室課	高齢福祉室	事業名	福祉の措置事業
事業概要				
養護老人ホーム入所措置、やむを得ない措置				
活動実績				
高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じた。				
(1)養護老人ホーム入所措置 ・決算額 61,808,801円 ・延措置者数 338人 ・年度末措置者数 26人 ・新規入所者数 1人 ・退所者数 5人 (2)やむを得ない措置 ・決算額 32,085円 ・措置者数 1人				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	61,841	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率 (%)	79.3	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		老人福祉法に基づき実施する市の措置事業であり、適切な実施が求められるため、実施マニュアルを整備している。		継続

	所管室課		事業名	
事業概要				
活動実績				
年度				
		令和2年度	評価の視点	
		決算額 (千円)		※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率 (%)		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名